

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)  郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL <a href="https://www.shindengen.co.jp/ir/">https://www.shindengen.co.jp/ir/</a> (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

### 【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて

【証券会社等に口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

【証券会社等に口座を開設されていない株主様】

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。

下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行証券代行部)  
0120-094-777 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) } 通話料無料  
インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 配当金の支払通知書について

租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。

【配当金を「配当金額収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】

「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。

【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

- 配当金の口座振込のご指定について

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

- 未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 新電元工業株式会社

〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)

電話 03-3279-4431(代表)

<https://www.shindengen.co.jp/>



第100期中間報告書 2022年4月1日～2022年9月30日

# Business Report 2022.9

証券コード:6844

ShinDengen

New power. Your power.

平素より、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第100期（2023年3月期）の中間報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

#### 当期の概況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動が正常化に向けて進んだことなどにより、需要は緩やかに回復しました。一方、世界的なインフレの加速や、サプライチェーンの停滞、為替相場の急激な変動など、製造業を中心に予断を許さない状況が続いています。主力の二輪車向け製品は、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷したインドで前年同期から大幅に伸長したほか、デバイス製品はサプライチェーンの混乱により一部で遅れが生じるなどの影響を受けましたが需要は底堅く推移しました。このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は円安効果や価格転嫁を進めたことなどにより前年同期比で増収、営業利益は材料費高騰の影響や基礎研究開発費の増加などのほか、棚卸評価損が膨らんだことにより減益となりました。

#### 今後の見通し

当社グループは2022年度から2024年度までの3ヶ年を期間とした第16次中期経営計画を策定し、経営方針に「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」を掲げました。モビリティ分野において環境対応車向けにパワーモジュールやDC/DCコンバータの新製品を投入したほか、各施策を推進するためのデジタルトランスフォーメーション活用に向けた体制を構築するなど、事業活動の拡大に向けた取組みを進めております。このような施策を着実に実行することで、企業価値の向上ひいては株主の皆様共同の利益に繋げてまいります。

なお、2023年3月期の連結業績は、売上高107,400百万円、営業利益4,800百万円、経常利益5,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円を見込んでおります。また、2023年3月期の配当金は、1株当たり130円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

新電元工業株式会社

代表取締役社長

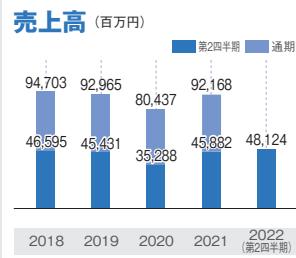
鈴木 吉憲

#### ◇ 当期のポイント

- POINT-1** 新型コロナウイルス感染症による行動制限緩和、円安効果、価格転嫁推進等により増収
- POINT-2** 材料費高騰、基礎研究開発費増加、棚卸評価損が膨らみ、営業利益減
- POINT-3** 経常利益は為替差益で増加

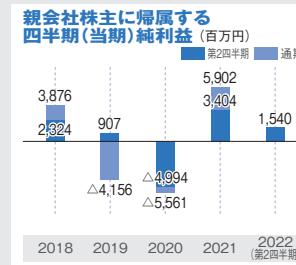
#### ◇ 連結業績の推移

		第98期 (2020年度)	第99期 (2021年度)	第100期 (2022年度)
売上高	(百万円) 第2四半期	35,288	45,882	48,124
	通 期	80,437	92,168	—
営業利益	(百万円) 第2四半期	△1,954	3,487	1,479
	通 期	△1,080	5,562	—
経常利益	(百万円) 第2四半期	△2,046	3,390	2,244
	通 期	△1,164	5,828	—
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円) 第2四半期	△4,994	3,404	1,540
	通 期	△5,561	5,902	—
1株当たり四半期（当期）純利益	(円) 第2四半期	△484.71	330.31	149.42
	通 期	△539.73	572.70	—
総資産	(百万円) 第2四半期	126,819	129,644	140,400
	通 期	127,806	135,041	—
純資産	(百万円) 第2四半期	47,504	53,158	63,085
	通 期	49,413	57,229	—
1株当たり純資産	(円) 第2四半期	4,609.50	5,157.37	6,119.17
	通 期	4,794.83	5,552.41	—



売上高 **481億24百万円** 前年同期比 22億41百万円増

売上高は、円安効果や価格転嫁を進めたこと等により、前年同期比22億41百万円増の481億24百万円となりました。



親会社株主に帰属する四半期純利益 **15億40百万円** 前年同期比 18億64百万円減

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にあった投資有価証券売却益がなくなったこと等により、前年同期比18億64百万円減の15億40百万円となりました。



経常利益 **22億44百万円** 前年同期比 11億46百万円減

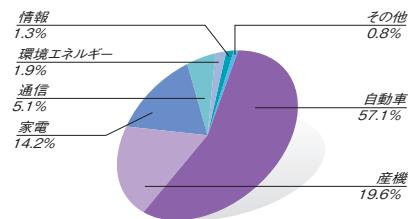
経常利益は、為替差益が発生したものの、材料費高騰の影響や基礎研究開発費の増加などのほか、棚卸評価損が膨らんだこと等により、前年同期比11億46百万円減の22億44百万円となりました。



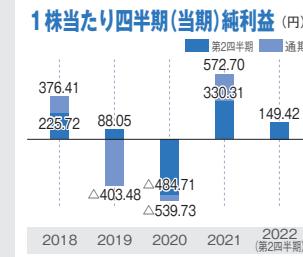
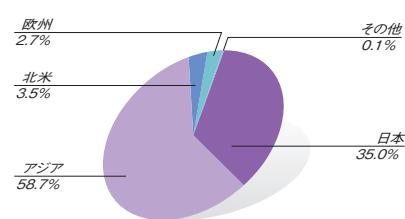
総資産 **1,404億00百万円** 前期末比 53億58百万円増   
 純資産 **630億85百万円** 前期末比 58億56百万円増

総資産は、主に棚卸資産が増加したこと等により、前期末に比べて53億58百万円増の1,404億00百万円となりました。

市場別売上構成比率



仕向地別売上構成比率

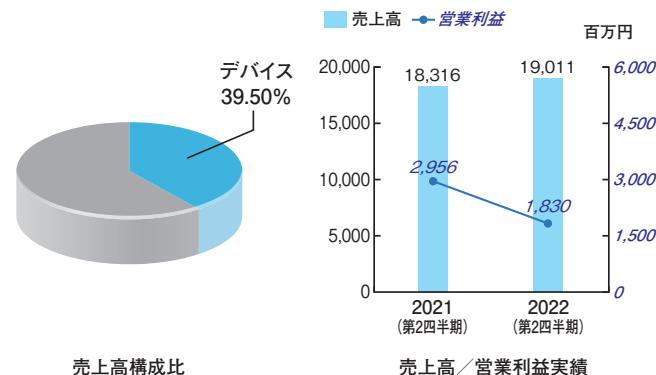


## デバイス事業

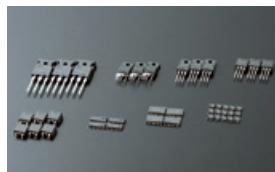
### 概況 (2023年3月期)

デバイス事業の売上高は19,011百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,830百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

パワー半導体の需要は底堅く推移しましたが、当社グループの生産活動はサプライチェーンの混乱により一部で遅れが生じるなどの影響を受けました。一方、事業全体では円安基調が進んだこと等で増収を確保しました。損益面においては、生産能力増強のための労経費増加や材料費高騰などの影響があったほか、不採算製品の整理に伴う棚卸評価損などの損失を計上したことで減益となりました。



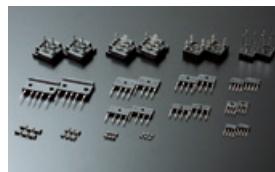
### 主要製品



- ダイオード各種
  - ・一般整流ダイオード
  - ・ブリッジダイオード
  - ・高速整流ダイオード
  - ・ツェナーダイオード

#### ■サイリスタ

- SIDAC
- パワー-MOSFET
- パワー-IC
- パワーモジュール



### 主な用途

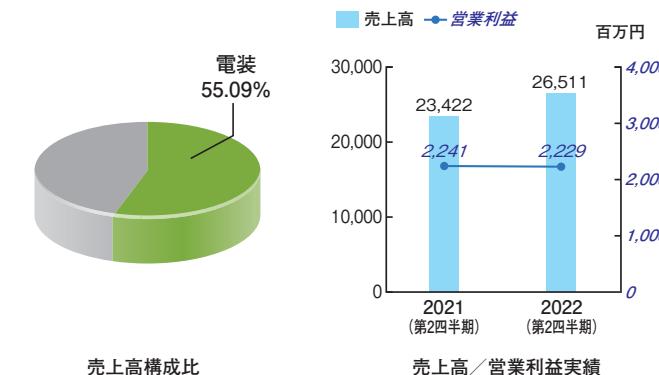
自動車、産業機器  
デジタル家電、白物家電  
通信機器、OA機器など

## 電装事業

### 概況 (2023年3月期)

電装事業の売上高は26,511百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は2,229百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

主力の二輪車向け製品は、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷したインドで前年同期から大幅に伸ばしたほか、四輪車向け製品は新製品投入効果もあり堅調に推移しました。また為替相場が円安に推移したことで、事業全体で増収となりました。損益面においては、増収や円安効果などがあった一方、材料費や運送費が増加した影響等により減益となりました。



### 主要製品



- 二輪車用電装品
  - ・レギュレータ／レクチファイア
  - ・CDI
  - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
  - ・DC/DCコンバータ
  - ・ECU
- 汎用製品
  - ・発電機用インバータ

### 主な用途

二輪車、四輪車、船外機  
発電機

### ◇ その他

その他の売上高は2,600百万円（前年同期比39.1%減）、営業損失は234百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

## ◇TCFD提言への賛同について

当社は、気候変動対応を重要な経営課題の一つとして認識しており、2022年8月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関などの間で議論する場として設立されたTCFDコンソーシアム（※）に加盟いたしました。今後、適宜、気候関連情報の開示を進め、環境に配慮した事業活動を継続していくことにより持続可能な社会の実現へ貢献するとともに更なる企業価値の向上を図ってまいります。

※企業の効果的な情報開示や開示された情報を金融機関などの適切な投資判断に繋げるための取組みについて議論が行われる場として2019年5月27日に設立。経済産業省・金融庁・環境省がオブザーバーとして参加。



## ◇循環型社会、自然共生社会への貢献

当社グループでは、資源の有効活用と生物多様性の保全活動を継続的に強化し、環境負荷の低減に取り組んでおります。

## ■プラスチック削減への取組み

当社の販促用クリアファイルには、環境に配慮したストーンペーパーと呼ばれる材質を採用しております。ストーンペーパーは、石灰石を約60%使用し、ポリエチレンの使用量を削減できるほか、製造工程においては水の使用が不要なため、水資源の保全にも繋がります。

## ◇脱炭素社会への貢献

当社グループは、カーボンニュートラル宣言の実現、環境目標「2030年度に2013年度比CO<sub>2</sub>排出量46%削減」の達成に向け、再生可能エネルギー由来の電力導入を拡大しております。

## ■再生可能エネルギー由来の電力導入

当社は、朝霞事業所で使用する電力を、2022年10月より100%再生可能エネルギー由来のものいたしました。グループの基幹事業所から率先し、CO<sub>2</sub>排出量の大幅削減を達成してまいります。国内外グループ会社においても、水力発電・風力発電等、地域の特色に合わせ再生可能エネルギーを導入しております。

例として、岡部新電元では使用電力の50%再エネ化（非化石証書）、新電元インドアでは使用電力の70%再エネ化（風力発電）を既に実施済みです。

これからも、グループを挙げてカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進してまいります。



## ■生物多様性への取組み

当社は、生物多様性と事業活動との関わりを認識し、FSC認証紙を用いた会社案内や製品カタログ、レインフォレスト・アライアンス認証のコーヒーを採用することで森林保護に貢献しております。海外グループ会社では、毎年、自治体や地域社会が開催する植林・植樹活動に積極的に参加しております。



新電元フィリピンの植林活動の様子

開放特許に向けた取組み

当社は、知的資本のグローバル化対応や産学官連携・オープンイノベーションを通じた地域産業活性化のため、当社が保有する電力変換技術や回路技術等を開放し、国際連合の専門機関である世界知的所有権機関（WIPO）をはじめ、自治体等で有効活用してもらう取組みをおこなっています。当社技術を異分野と融合することで、新規事業創出・新製品開発などのイノベーション創出に繋げてまいります。

主な提供先

世界知的所有権機関(WIPO)  
埼玉県  
愛知県  
神奈川県川崎市

人と環境にやさしい社屋

朝霞事業所は、働く人と環境に配慮した工夫が凝らされており、各方面から評価を受けております。全館フリーWi-Fi、フリーアドレスなど働き方改革を意識した設計が施されています。また、自然採光を取り入れたアトリウムは開放感があり、オフィスの照明が利用者に配慮された色温度と照度に変化するよう制御されているなど、従業員が快適に働くための創意工夫に満ちています。また、ZEB Readyを取得するなど当社の企業ミッションにも繋がる環境に配慮された建屋でもあります。こうした朝霞事業所の空間は、従業員同士のコミュニケーションを促し、事業部の枠を超えたシナジー効果を創出することで、当社グループが発展していくことを意識して作られています。多様な働き方が選択できる環境で、自由な発想力を伸ばし、会社全体の生産性向上を図ってまいります。

受賞歴

- 一般社団法人照明学会主催  
第20回照明デザイン賞 受賞  
2022年照明施設賞 受賞
- ZEB Ready 取得
- 埼玉県主催  
優良緑化賞 受賞
- 公益財団法人日本デザイン振興会主催  
2022年度グッドデザイン賞 受賞



◆会社概要

商号 新電元工業株式会社  
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。  
最寄りの連絡場所 埼玉県朝霞市幸町三丁目14番1号  
設立年月日 1949年8月16日  
資本金 17,823百万円  
従業員数 連結：5,401名 単体：985名  
主要事業所 朝霞事業所・大阪支店・名古屋支店

◆取締役および監査役

代表取締役社長	鈴木吉憲	取締役重本彰子
取締役根岸康美	常勤監査役肥後良明	
取締役堀口健治	監査役三宅雄一郎	
取締役田中信吉	監査役二瓶晴郷	
取締役橋元秀行	監査役辻さちえ	

(注1) 取締役橋元秀行および重本彰子の両氏は、社外取締役であります。  
(注2) 監査役三宅雄一郎、二瓶晴郷、辻さちえの3氏は、社外監査役であります。

◆執行役員

専務執行役員根岸康美	執行役員西智昭
常務執行役員堀口健治	執行役員小島卓也
常務執行役員田中信吉	執行役員大西高弘
上席執行役員受川修司	執行役員尾葉博昌
上席執行役員児玉光司	執行役員松千羽
上席執行役員佐々木正博	執行役員古川直之

◆グループ企業一覧

- |                  |                                 |
|------------------|---------------------------------|
| 〈国内〉             | 〈海外〉                            |
| 株式会社秋田新電元        | Lumphun Shindengen Co., Ltd.    |
| 株式会社東根新電元        | Shindengen Philippines Corp.    |
| 株式会社岡部新電元        | PT.Shindengen Indonesia         |
| 新電元スリーイー株式会社     | Shindengen India Pvt. Ltd.      |
| 新電元熊本テクノリサーチ株式会社 | Shindengen Vietnam Co., Ltd.    |
| 新電元エンタープライズ株式会社  | 広州新電元電器有限公司                     |
| 株式会社ヘルメスシステムズ    | Shindengen (Thailand) Co., Ltd. |
| 新電元メカトロニクス株式会社   |                                 |
|                  | 新電元（上海）電器有限公司                   |
|                  | Shindengen America, Inc.        |
|                  | 新電元（香港）有限公司                     |
|                  | Shindengen UK Ltd.              |
|                  | Shindengen Singapore PTE Ltd.   |
|                  | Napino Auto & Electronics Ltd.  |

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があるにご留意ください。

◆株式の状況

発行可能株式総数 31,000,000株  
発行済株式総数 10,338,884株  
株主数 9,379名  
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本田技研工業株式会社	1,336千株	12.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	947	9.18
中央日本土地建物株式会社	502	4.88
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	373	3.62
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	356	3.46
再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行		
朝日生命保険相互会社	325	3.16
損害保険ジャパン株式会社	280	2.72
新電元工業協力会社持株会	261	2.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	208	2.02
株式会社埼玉りそな銀行	185	1.80

(注) 出資比率は自己株式（普通株式29,476株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

